10/713,134

(9日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑩公開特許公報 (A)

昭54—46185

60Int. Cl.2 B 01 D 15/00 B 01 D 53/02 識別記号 **②日本分類** 104 13(9) F 2

101 13(7) B 62

104

庁内整理番号 43公開 昭和54年(1979)4月11日

7404-4D

6675-4D 発明の数 1 6675-4D

審查請求 未請求

(全 5 頁)

砂植毛吸着材

@特 願 昭52-112989

@出 顧 昭52(1977)9月20日

者 山田鉱三 彻発 明

静岡県駿東郡長泉町中土狩881

-- 1

@発 明 者 田中孝之

静岡県駿東郡長泉町中土狩801.

-1

願 人 東邦ペスロン株式会社

東京都中央区日本橋3丁目3番

9号

発明の名称 植毛吸着材

2. 特許請求の範囲

表面機が300mショ以上で、かつ辞成元素 中の30 業元業含有量か 1.0 多以上である観 維長 0.5~10 mmの活性化炭素級維を基材上に植毛 してなる植毛吸着材。

発明の詳細な説明

一本発明は気液吸着用活性化炭素繊維植毛吸着 材に係り、更に詳しくはアクリロニトリルを 4 0 Wts 以上含有するアクリロニトリル系合成 峨雄を前駆体として空気中で200~500℃ で耐夾化せしめ、次いで100~1000℃で 水蒸気賦活あるいは薬剤賦活処理せしめた設面 積が300m⁵/ g以上で、しかも 併成元素中の 密案合有量が 1.0 分以上である級維長 0.5 ~ 10日の活性化炭素繊維を基材上に植毛してな る椎毛吸着材に関するものである。

従来の吸着材としては例えば粉、粒状活性炭を 熱可塑性合成繊維からなる糸、織物、緑物、フ エルト、不顧布上に均一に散布し加熱融層した もの、あるいは粉、粒状活性炭を接着剤を強布 した天然、合成繊維からなる永条、編物、織物、 フェルト、不職布上に散布接着したものを目的、 用途等を考慮し致も好ましい吸着材を選択使用 している。

しかしこれらは物理的接着であるとともに粉、 粒状活性炭の不均一分布が生じ、基材が接着剤 の硬化等により削くなる。したかつて使用の際 屈曲するような場合、粉、粒状活性炭が脱落す る等、吸消性、効果等の点で多くの問題を有し ている。

更に例えば各種ガスの吸着において、これら粉、 粒状活性炭を接着した布帛類はいかなる吸着器、 吸滑袋はに袋填し選転する場合でもガスと粉、 粒状活性炭との接触抵抗、すなわち圧力損失は 大きくなり吸発能低下、運転不能などのトラブ ルを起す等多くの欠点がある。

特階間54- 46185(2)

一方これのの問題を解決するため、例えばせルロース系、ピッチ系、ポリアクリル 系織維 銀 の は 原料)から 異造した活性化 皮素 繊維 維 の 日 の は 単 級 雄 労 の ら な は 単 級 雄 労 な に の た め 非 常 に 困 難 で あ っ た に と な ど の た め 非 常 に 困 難 で あ っ た 。

したかつて前述の如き各種級維構造体を得るためには賦活前の耐炎化繊維の状態で一旦繊維構造体を構成せしめ、これを賦活する方法を採用せざるを得なかつた。

これらの方法は技術的、工程上、又経済的にも 多くの問題があつた。

- 3 -

ルの飛昇(散)性が著しくすぐれていることか ら、電気権毛法により植毛吸潜材を製造するの か好ましい。

本発明の電気植毛してなる植毛吸溶材の植毛パイルは前述の如き繊維特性にかんかみ基材上に 垂直(直角)方向に植毛されているのが特徴で ある。

本発明において吸溶材のバイルを形成する窒素合有活性化炭素繊維は電気的に優れた良導体で、 関直であるとともに分離性かよく。しかもパイ

- 4 -

したかつて本発明の活性化炭素観雑を植毛した 吸着材は表面積から00mシの以上で、かつ解 成元素中の窒素含有量が1、0分以素であるパイル及0.5~10mmの活性化炭素観雑を基材上に 均一植毛し、はじめて有容ガス、悪臭ガス、そ

特別昭54- 46185(3)

の他のガスに対し優れた吸着効果を発揮する吸溶材が得られるのである。

本発明の活性化炭素組織を植毛した吸着材の侵役等性は、活性化炭素組織の侵破等性に殆んど影響されず、基材の機械等性に支配される。したかつて用途に応じ天然観雑、自成繊維およびこれら混合観維からなる米条、組験物、網、不緻布、フェルト、紙、合成樹脂からなるブイルム、発泡体、板、網、その他成型物、金属からなる米条、網、板がよびこれらの成形品等か任意に選択することができる。

この場合圧力損失を少なくするには 基材として 糸条、磁状物、顕軟布、網等の圧力損失の少な い形態のものを選択することにより容易に目的 を達することができる。

- 7 -

はカセイン、ドかわ、アルギン酸ソーダ等の天 然高分子樹脂、レソルシン樹脂、尿器樹脂、 パ ラミン樹脂、キシレン樹脂、エボキシ樹脂、 ポリアミド系樹脂、 ポリアミド系樹脂、 ポリアート 系樹脂、ポリピニル 樹脂、 イソシテール 樹脂、ポリピニルアルコール系、 グチラール 樹脂、ポリアクリル酸エステル系、 メチルンフ ステレン・ブタジエン系等の合成 猫 材の ドより耐熱性、 難燃性、 耐 福剤性、 耐 水 性 等の 経着剤の中から 適宜使用する。

本発明の活性化炭栗繊維植毛吸脂材の使用例を概念図により説明するが、これの図面に限定されるものではない。

第 1 図は 皆材面に対して垂直な方向に被吸着ガスを通過させる場合の 皆材として 耐状物を 使用した吸着材を示す図であり、 a : 平面図、 b : 倒断面図である。 1 は活性化炭緊線維からなるパイル、 2 は植毛蓋材である。この場合吸剤材

一方 基材 に 平行 な 方向 (基材上の パイル に 対して は 直角 な 方向) から 被 吸 着 ガス を 通 過 さ せ る 方 法 に よ つ て も 、 基材上 に 輝 出 し て い る 植 毛 パイル に 対 し 直角 に 接触 さ せ 有 喜 ガス 、 悪 奥 ガス そ の 他 の ガス を 円 滑 に 吸 着 さ せ る こ と か で き る。し た か つ て こ の 場 合 に は ガス の 圧 力 損 失 は 植 毛 パイル 長 と パイル 密 度 と に 重 要 な か か わ り か あ る。

本発明の吸着材に較べ的述した如き粉、粒状活性炭を基材上に接着した吸着材は同じ吸着効率を得るには使用量が紋倍必要であり、したかつて装置が大型化する結果、経済的にも不利である。

更に基材上に接着している粉、粒状活性炭の厚さ (高さ)がないため吸溶材の積層量が多くなる結果、圧力損失もこれにともなつて大きくなる欠点がある。

本発明において基材上に活性化炭緊線維を植毛する祭使用する接着剤は溶剤型、水溶液型(エマルション型)が用いられる。具体的には倒え

- 8 -

の圧力損失は網状物の開口率により調整される。 第2回は超材として兼条あるいは線状物を使用 した吸着材を示す図である。

第3図は悪臭ガス吸着に使用する吸着材を螺旋 円筒に形成した部分切欠斜視図である。

1 のパイル面は内側になるよう螺旋状に形成される。パイルの長さが螺旋状のピッチの呼さに等しくなるようにしてあり、このことはパイルか円側の基材に接触する如く螺旋に形成することにより被吸着ガスの偏曳を防ぎ、有容かス、
悪臭ガスが活性炭素繊維パイルに吸着される。
郊 4 図は吸着材を平行に積層した断面図であり、
単位時間当りの被吸着ガスの流量と有害ガス、
悪臭ガス酸度により任意の高さに積層し一方より被吸着ガスを通過させる。

第 5 図は被数 海人と吸 潜材の接触を多くし吸 着効率を高めるためにシグザグ状にパイルを内側にしてサンドイツチ状に形成した側断面図である。 第 6 図は吸 潜材のパイル面を内側に円筒形に形成したものを結束した場合の断面図であり、処 理量に応じて円筒を増やすことができる。 いずれの場合においても植毛吸着材であるパイルの先端が基材面に接触しているか、あるいは パイルを円偶にサンドイツチ状に形成する場合 はパイル先端同志が接触するよう配慮すること が重要である。

すなわちパイル先端との間に不必要な間様が生することは被吸着ガスが通過するだけで吸着せず吸着材としての効果を発揮しえない結果を招くので十分注意して装置に組込むことが大切である。

本発明の吸着材が破過に建した場合は通常行なわれている方法で脱着又は再生することができる。

本発明の吸着材は第1~第6図に示した以外に例えばエンドレスペルト状に加工することも可能であり、 基材上へのパイル植毛は片面、 两面いずれも可能で目的、用途、 装置、 ガスの積類、 優度等を考慮し最も好ましい吸着材を使用することが重要である。

- 11 -

A との間に 1 5,0 0 0 パルトの直流電圧を 5 秒 間かけ活性化炭素繊維の短繊維パイルを該ネット上に植毛した。

この世気権毛した跛ネントを105℃で1時間処理し権毛パイルを十分級溶した。 得られた活性化炭素繊維構造体の活性化炭素繊維の目付は40g/m² であつた。この権毛吸溜材を JIB K -1470に単拠しペンセン吸 箱能を 側定したところ活性化炭系繊維に対し56多の吸着量であつた。

次に領準状態の空気で風速1 m / sec の顧 温度での E 力損失を 間定したところ、 福毛前の 基材が Q 8 mm 水柱であつたのに対し、 本発明の 吸 類材は Q 9 mm 水柱であり圧力損失が非常に少ないものであつた。

本発明の活性化炭素繊維植毛吸溶材はエンドレスペルト状に加工し速鏡ガス吸溶 再生式脱臭装置に組込んで運転することができた。

比较例

ポリエステル裂20メツシュのネツト上に未

以下本発明を実施例につき説明する。

アクリロニトリルタフラおよびアクリル酸メチル3ラからなるアクリロニトリル系共産合体 繊維を空気中260℃の温度ドで2時間緊張下加熱して耐炎化処理し、鋭いて800でで2時間水蒸気を158/分の割合で供給し賦活処理した。

得られた活性化炭素観雑は表面被 9 2 0 m ジ 8 で、密系元系含有量は 4 5 9 であつた。この活性化炭素観雑を長さ 3 mm に 切断 し 第 7 図 に示す 電気 植毛袋 値の 短線維供給皿 A 上 に 均一な 厚さになるよう 開観供給する。

- 12 -

使化のエポキン樹脂系接触剤を強布したのち、 武田楽品工業的製粉末活性炭を実施例記載と同 一条件で酸ネット上に接着させた。 得られた粉 末活性炭附溶網状体の粉末活性炭の目付は 4 0 8/m² であつた。

このものを JIS K-1470 化準拠しペンセン級 潜能を 初足したところ粉末活性炭に対し 4 6 多 程度の政者性であつた。

次に実施例記載と同一条件で圧力損失を測定したところ、接着的 0.8 mm 水柱に対し、粉末活性炭を接着した場合の圧力損失は 1.3 mm 水柱と高く、圧力損失か非常に大きく、しかも取扱中の粉末活性炭の脱落が多く認められた。

4. 図面の簡単な説明

第 1 図は網状体からなる吸着材 a : 平面図。 b : 側断面図、第 2 図は糸条(又は線状)から なる吸着材、第 3 図は吸着材を線旋円筒に形成 した部分切欠斜視図、第 4 図は布帛上に植毛し た吸着材を平行に積層した断面図、第 5 図は吸 着材をジグザグ状で使用する場合の質断面、第 6 図は円筒形に形成した吸激材を結束した機断 面図、 第 7 図はアンプ式 観 潜権 毛袋 選の 概略図 1 : 活性 化 炭 絮 観 維 、 2 : 植 毛 基材

特許出顧人 以那ベスロン株式会社







